

最近の孤立死の特徴

- 高齢者のみの世帯あるいは障害単身世帯だけでなく、30代、40代の家族が同居している世帯についても、世帯全員が死亡する事案が発生。
→孤立死の発生を未然に防止するため、これまでの対策の枠を超えた総合的な取り組みが必要。

課題

- ① 高齢・障害・児童等の各分野の支援制度に加え、分野横断的・総合的な対策が不十分
- ② 関係部局間、省庁間や、行政とライフライン事業者等、行政内外の連携が不十分
- ③ 地域住民のコミュニティ・ネットワークが不十分

その他

- 【⑤ 有識者による検討】
安心生活創造事業推進検討会等で議論(5月8日済)
- 【⑥ 民生委員への個人情報提供事例の紹介】
自治体から民生委員への個人情報提供に関する事例集を作成(7月17日事務連絡発出)
- 【⑦ 地域づくりの推進(不動産事業者等の連携)】
地域づくり推進に向け、不動産事業者等の連携推進の方策について検討(今回通知)

対策

- 【① 情報の一元化】
自治体の福祉担当部局に情報の一元化を要請
- 【② 関係団体との連携強化】
高齢者団体・障害者団体・民生委員等に福祉部局との連携強化を依頼
- 【③ 個人情報保護の適用外の理解促進】
福祉部局との連携等に際し、個人情報の提供が制限されない場合等についてライフライン事業者へ通知
- 【④ 地域づくりの推進等】
○自治体の優良事例の紹介
○孤立死事案の、自治体での検証状況の情報提供
○孤立死対策に有効な自治体の先進的な取り組みに対して、国庫補助を実施

【以上をひとまとめにして通知(平成24年5月)】